広立7=11/<del>工</del>

± ± + 1 \_ 1

内部科	<del>'</del> 1Ш	TÎ	和兀牛	<b>及 争</b>	<del>分争</del> 耒 E	3 土 /	は快	ンー	-1		「「「「「」」	
事業名	Ē	諸費(技術管理課)								調書番号		
細事業名	協議会等会費					財務コード 77			778201		86	
担当部課室	県土整	備 部 打	支術管理	課担	支術基準	担当	当(戊	7線)	7155			
Ⅰ 事業の概要												
実施期間	始期 H4	 4 年度 <b>~</b>	終期	年度								
実施主体					L 設広報協議	会)						
	だれ(何)を対象に その対象をどのような状態にして 結果、何に結びつけるのか											
目的	県民 公共建設事業の重要性、東					必要性を理解し 魅力ある建設産業の推進 建設業の担い手確保						
	[7]								建议未9/150 于	"准床		
内容		力ある建設産業権		CCI山梨)								
	①県民の日記念行事への出展 防災啓発(災害時建設関係者活動)PRパネル ○建設広報協議会											
	中部横断自動車道、新山梨環状道路PRパネル、自然災害体験者等 国土建設事業に関する広報・宣伝等 記録的豪雪への対応事例の展示、 県土建設写真コンクール入賞作品展示											
	②建設まつりへの出展 建設集成計乗体験、公共事業PR 平成30年度負担金内計									訳		
	※(社)山梨県建設業協会と共催・山梨県								사나사	300千円		
	③建設現場優秀技能者の表彰(14人) ・(社)山梨県 ※(社)山梨県建設業協会、(社)山梨県建設技術センターと共催 ・(社)山梨県							(仕)山梨県建設 (社)山梨県建設		100千円 100千円		
	④実業高校生との合同現場研修会(R1年度から本格実施) 計									500千円		
		:令和元年10月 内容:工事現場見	上学・ドローン	空撮見学								
Ⅱ 事業の	日煙 宝饰》	状況等(事業)	と結びが成	里の達成	(十:户)							
区分		指標	と順及い及	26年度	27年度	28年	度	29年月	度 30年度	31(R1)年度	R2年度	
	イベント来場者 (H26:実業高等学校学園祭) (H27以降:県民の日記念行事)		目標	1,300	80,000	80,0	00	80,00	0 80,000	80,000	80,000	
活動指標			実績(見込) 達成率	1,300 100.0	65,000 81.3	95,0 118.		75,00 93.8		90,000 112.5		
			達成区分	b	b	b		b	b	b		
成果指標	イベント来場者のうちCCIのブース		目標 実績(見込)	375 380	1,500 1,000	1,50 1,30		1,500		1,500 1,500		
	を訪れた人数	.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	達成率	101.3	66.7	86.	7	80.0		100.0		
   決算(予算) 単(			┃ 達成区分 位:千円	b 345	C 345	b	345	b	345 345	b 350	350	
Ⅲ 事業の	評価(平成3	0年度の業績	評価)									
活動指標	b											
	成果指標 b CCIブースへの来訪者は、概ね目標を達成していることから、意図した成果はほぼ上げている。											
- 「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。												
						, 0-10						
17 元旦し	の必要性(令和2年度に向けた改善等の考え方)   判定											
	判定 ☑ 必要性が高い ☑ 必要性がある程度認められる ☑ 必要性が低い ☑ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される											
県関与の	法令等により、県が実施することが義務づけられている 説 !!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!!											
必要性	明											
	✓ その他(県民に公共建設事業の重要性、必要性の理解促進を図り、魅力ある建設産業を推進するためには、県が国、 大阪は、業界界は第一次を取りながる際は得なったが、関係の表す。ステトから関の関与が必要です。ステトから関係を表する。											
	市町村・業界団体等と連携を図りながら取り組むことが効果的であることから県の関与が必要である。 ) 説											
有効性 (成果向上)	判定											
(成本同工)	明。公共建設事業の重要性、必要性の理解促進を図る取り組みを整続して行うことにより、魅力のる建設産業の推進につなかる。											
見直しの 余地	判定       見直す余地がある     見直す余地がある程度ある     見直す余地がない     民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある											
	業務(	の進め方や手続き	(業務プロセス	)を簡略化・								
		『スの対象、水準、 体制(事業間・組)			ど)を見直す弁	€地がある	3					
	↑											
		<u> </u>							)			
その他	説 明											
見直しの		記念行事におけるCi 能者の社会的地位										
必要性		:能省の社会的地位 :を対象とした事業原							ているが、フ友は	と、山成ノー	、・の本別が必	

## ▼ 見直しの方向(令和2年度当初予算等での対応状況)

改善済み

2013 建設産業の次世代の担い手確保を目的とした実業高校生との合同現場研修会を平成30年度に試行的に実施したところ、参加した多くの高校生から 建設業のイメージが向上したことやICT施工に興味が湧いた等の感想が得られ、効果的な取り組みであることから、今年度から本格実施することとした。